

いあるのか。給食調理場換気口へのPM2.5対策のフィルターの設置は不可欠なはずだが、設置の考えはあるのか。

A 教科書選定の調査員については、教諭と教育の専門知識を有する者2名から4名を採択協議会の会長である教育長が任命しており、今後も適切な調査の上、選定したいと考えている。「はだしのゲン」の保有状況は現在、資料がないため報告できない。給食センターのPM2.5対策については、通学時、学校生活等において対策を講じていないため、給食センターにだけフィルターを設置しても効果はないと考える。

子どもたちにキャリアを考える機会創出へ

村崎 浩史 議員

Q 文部科学省が新年度に「出前講師制度」の予算化を進めている。土曜授業に社会人講師を派遣するという制度である。中学生や小学生にとって「自己キャリア」を考える機会になり、教育効果が期待できる。補助事業であるので前向きに検討してはどうか。市長におかれては、教育委員会が前向きならば、予算措置をお願いしたい。

A これまでの学校5日制で土曜日いろいろな取組みがあつており、調整が必要であるが、考え方については賛同できる部分が多いので、教育委員会としては今後研究しながら進めていきたい。また、市としても出前講師制度を高く評価しているので、教育委員会から提案があつた場合、積極的に予算化に努めたいと思う。

学校給食への地元農産物の利用拡大について

山口 弘宣 議員

Q 給食調理場を1か所に集約し現在7,000食の給食を作るにあつては、大量の農産物が必要になってくると思われる。関係諸団体と十分な話し合いを行い、「地元農産物の導入に関する協定」を締結するなどして安定供給と納入量の拡大に向けた取組みが必要であると思うが見解を問う。

A 地元農産物の学校給食への利用拡大のために、農林水産部、学校給食会と連携しながら、JAや生産農家等と協議の場を持ちたいと思う。協議においては、農産物の納入方法、給食センター側からの要望、年間の大まかな給食の献立、必要と

なる農産物及びその量などの情報提供を行い、納入量の拡大と安定供給の方法を検討していきたい。

学校給食の異物混入マニユアルについて

城 幸太郎 議員

Q 人間が作り、人間が食べる以上、異物混入がゼロになるとは考えにくい。限りなくゼロに近づける努力をして、作る側、食べる側の衛生概念の統一が必要であると考える。子どもが異物混入に敏感になり過ぎて、給食を安心して、おいしく、楽しく食べられないのは不幸である。双方の異物混入マニユアルの再整備が必要と思われるがどうか。

A 給食センターについては「大村市学校給食衛生マニユアル」を作成しているが、今回の異物混入事件を受けて、見直しを行っている。また、学校現場については、「危機管理マニユアル」を作成しているが、異物混入に対して作成されたものではないため、今後、給食事故発生時に迅速かつ適正な対応ができるよう事故対策マニユアルの作成を検討したい。

フレ、フレ「OMURA室内合奏団」

神近 寛 議員

Q 県下初の演奏家のプロ集団「OMURA室内合奏団」。生演奏を身近で聴ける大村市民は幸せだが、団員の多くは兼業で生計を立てている。市としても東京事務所を合奏団の営業所と位置付けたり、メセナ企業を募る等の積極的支援策が望まれる。このままでは合奏団の名称から「OMURA」の文字が消える日はそう遠くないと思われる。

A 「OMURA室内合奏団」は大村の文化的な宝であると考えている。市としては、何としても室内合奏団の「OMURA」という名前はぜひ残していただきたいと思つていてるので、学校コンサートなどの活躍の場が増えるような形の支援のみならず経済的な面も含めて、できる限りの支援をしていきたいと考えている。